



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 大日本塗料株式会社

コード番号 4611

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.dnt.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 文隆

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 瀬古 宜範 TEL(06)6466 6661

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (金額表示:百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,870	5.3	217	407.5	272	235.3
17年9月中間期	21,718	5.9	42	-	81	-
18年3月期	44,138		456		482	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	413	248.5	2	79
17年9月中間期	118	-	0	87
18年3月期	907		6	63

(注)1.期中平均株式数 18年9月期 148,510,101株 17年9月期 136,516,907株 18年3月期 136,831,953株

2.会計処理の方法の変更: 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	58,169		17,984		30.9	120	89	
17年9月中間期	59,587		14,278		24.0	104	59	
18年3月期	56,275		18,378		32.7	123	75	

(注)1.期末発行済株式数 18年9月期 148,509,378株 17年9月期 136,512,227株 18年3月期 148,510,476株

2.期末自己株式数 18年9月期 44,015株 17年9月期 41,166株 18年3月期 42,917株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	46,000		800		600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円04銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	-		2	50	2	50
19年3月期(実績)	-		-		2	50
19年3月期(予想)	-		2	50		

上記業績予想の前提条件その他の関連事項につきましては、添付資料の7ページをご参照願います。

1. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度末		増減	前中間会計期間末	
	当中間会計期間末		平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	25,175	43.3	23,435	41.6	1,740	22,196	37.2
現金・預金	872		1,754		882	198	
受取手形	3,346		2,795		551	3,324	
売掛金	6,898		6,053		845	6,123	
たな卸資産	5,193		4,877		315	5,124	
未収入金	6,898		6,378		519	5,054	
繰延税金資産	316		260		55	178	
短期貸付金	1,349		1,046		302	808	
その他	363		328		34	1,440	
貸倒引当金	62		60		1	56	
固定資産	32,993	56.7	32,840	58.4	153	37,391	62.8
有形固定資産	16,827	28.9	15,739	28.0	1,088	21,166	35.5
建物	3,030		3,008		22	3,381	
機械及び装置	2,051		2,018		32	2,092	
土地	10,449		9,694		754	14,615	
その他	1,295		1,017		278	1,077	
無形固定資産	43	0.1	44	0.1	0	42	0.1
投資その他の資産	16,122	27.7	17,057	30.3	934	16,182	27.2
投資有価証券	4,807		5,688		880	4,516	
関係会社株式	5,059		4,906		153	4,408	
投資損失引当金	48		48		-	557	
関係会社長期貸付金	4,396		4,518		121	3,859	
繰延税金資産	943		985		41	2,989	
その他	1,187		1,230		43	1,189	
貸倒引当金	223		222		0	222	
資産合計	58,169	100.0	56,275	100.0	1,894	59,587	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度末 平成18年3月31日現在		増減	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	29,875	51.4	28,583	50.8	1,292	35,347	59.3
支払手形	3,195		3,390		194	4,249	
買掛金	15,051		12,868		2,183	12,500	
短期借入金	3,960		1,800		2,160	9,016	
長期借入金	2,090		4,040		1,950	3,015	
(1年以内返済予定)							
未払金	1,233		1,290		56	700	
未払法人税等	23		17		5	46	
未払消費税等	0		0		-	44	
未払費用	761		582		179	498	
前受金	188		37		150	2	
預り金	2,695		3,371		675	1,272	
設備関係支払手形及び未払金	671		474		197	568	
事業構造改善損失引当金	-		694		694	2,538	
その他	5		17		11	892	
固定負債	10,309	17.7	9,313	16.6	995	9,961	16.7
長期借入金	5,502		4,326		1,176	4,121	
再評価に係る繰延税金負債	1,728		1,728		-	2,567	
退職給付引当金	2,959		3,117		158	3,185	
役員退職慰労引当金	118		109		8	87	
新株予約権	-		30		30	-	
負債合計	40,185	69.1	37,897	67.3	2,287	45,309	76.0
(資本の部)							
資本金	-	-	8,827	15.7	8,827	7,507	12.6
資本剰余金	-	-	2,443	4.3	2,443	1,130	1.9
資本準備金	-	-	2,443		2,443	1,130	
利益剰余金	-	-	3,855	6.9	3,855	2,361	4.0
利益準備金	-	-	780		780	780	
任意積立金	-	-	1,388		1,388	1,388	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,686		1,686	192	
土地再評価差額金	-	-	1,452	2.6	1,452	2,157	3.6
その他有価証券評価差額金	-	-	1,806	3.2	1,806	1,127	1.9
自己株式	-	-	6	0.0	6	6	0.0
資本合計	-	-	18,378	32.7	18,378	14,278	24.0
負債及び資本合計	-	-	56,275	100.0	56,275	59,587	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度末 平成18年3月31日現在		増減	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
株主資本	15,161	26.1	-	-	15,161	-	-
資本金	8,827	15.2	-	-	8,827	-	-
資本剰余金	2,443	4.2	-	-	2,443	-	-
資本準備金	2,443		-	-	2,443	-	-
利益剰余金	3,897	6.7	-	-	3,897	-	-
利益準備金	780		-	-	780	-	-
その他利益剰余金	3,117		-	-	3,117	-	-
圧縮記帳積立金	297		-	-	297	-	-
社会貢献活動積立金	146		-	-	146	-	-
別途積立金	929		-	-	929	-	-
繰越利益剰余金	1,743		-	-	1,743	-	-
自己株式	6	0.0	-	-	6	-	-
評価・換算差額等	2,791	4.8	-	-	2,791	-	-
その他有価証券評価差額金	1,339	2.3	-	-	1,339	-	-
土地再評価差額金	1,452	2.5	-	-	1,452	-	-
新株予約権	30	0.1	-	-	30	-	-
純資産合計	17,984	30.9	-	-	17,984	-	-
負債・純資産合計	58,169	100.0	-	-	58,169	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		増減	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
売上高	22,870	100.0	21,718	100.0	1,151	44,138	100.0
売上原価	18,828	82.3	17,772	81.8	1,055	35,947	81.4
売上総利益	4,042	17.7	3,946	18.2	96	8,190	18.6
販売費及び一般管理費	3,824	16.7	3,903	18.0	78	7,734	17.5
営業利益	217	1.0	42	0.2	174	456	1.0
営業外収益	375	1.6	360	1.7	14	667	1.5
受取利息	49		8		41	47	
受取配当金	104		86		17	104	
その他営業外収益	221		266		44	515	
営業外費用	319	1.4	322	1.5	2	641	1.5
支払利息	117		130		13	277	
その他営業外費用	202		191		10	364	
経常利益	272	1.2	81	0.4	191	482	1.1
特別利益	765	3.3	289	1.3	476	1,837	4.2
固定資産売却益	1		-		1	435	
投資有価証券売却益	162		229		66	234	
投資損失引当金戻入益	-		33		33	541	
事業構造改善損失引当金戻入益	602		-		602	603	
貸倒引当金戻入益	-		27		27	22	
特別損失	277	1.2	171	0.8	105	725	1.6
固定資産処分損	197		35		162	204	
固定資産売却損	-		24		24	25	
投資有価証券評価損	-		-		-	97	
減損損失	-		80		80	305	
ゴルフ会員権評価損等	-		3		3	-	
関係会社支援損失	79		27		52	87	
その他	0		1		0	5	
税引前中間(当期)純利益	761	3.3	199	0.9	562	1,593	3.6
法人税、住民税及び事業税	43		24		19	10	
法人税等調整額	304		56		247	676	
中間(当期)純利益	413	1.8	118	0.5	295	907	2.1

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						圧縮記帳 積立金	社会貢献 活動積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残 高	8,827	2,443	-	2,443	780	314	144	929	1,686	3,855
中間期中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						16			16	-
社会貢献活動積立金の積立							5		5	-
社会貢献活動積立金の取崩							3		3	-
剰余金の配当									371	371
中間純利益									413	413
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）										
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	16	2	-	57	42
平成18年9月30日 残 高	8,827	2,443	-	2,443	780	297	146	929	1,743	3,897

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残 高	6	15,119	1,806	1,452	3,259	30	18,409
中間期中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
社会貢献活動積立金の積立		-					-
社会貢献活動積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		371					371
中間純利益		413					413
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）			467		467		467
中間期中の変動額合計	0	42	467	-	467	-	424
平成18年9月30日 残 高	6	15,161	1,339	1,452	2,791	30	17,984

比較売上高

(単位：百万円)

製品別	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前事業年度 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
塗料				%		%
油性塗料類	738	3.2	637	2.9	1,270	2.9
合成樹脂塗料類	17,383	76.0	16,595	76.5	33,943	76.9
水系塗料類	3,438	15.0	3,326	15.3	6,581	14.9
シンナー類	862	3.8	807	3.7	1,609	3.6
小計	22,422	98.0	21,366	98.4	43,403	98.3
その他	447	2.0	352	1.6	734	1.7
合計	22,870	100.0	21,718	100.0	44,138	100.0
(内、輸出高)	(946)	(4.1)	(705)	(3.3)	(1,491)	(3.4)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 : 原価法

(2) 評価方法 : 主として総平均法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 15～50年

機械及び装置 : 主に9年

その他 : 主に5年

無形固定資産

ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他 : 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(4,572百万円)については15年分割の均等額による費用処理を行っております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象 : ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の金利

ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法：金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他

消費税等の処理：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,953百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,749百万円	20,684百万円	23,689百万円
減損会計による減損損失累計額	183百万円	183百万円	13百万円
2.担保資産	671百万円	1,478百万円	3,564百万円
担保付債務	350百万円	350百万円	4,150百万円
3.保証債務残高	5,240百万円	5,767百万円	5,849百万円
4.保証予約残高	-百万円	-百万円	500百万円
5.受取手形割引高	2,815百万円	4,043百万円	3,988百万円

6.当会計期間は中間会計期間末日が休日にあたりますが、中間会計期間末日満期手形の会計処理については交換日をもって決済処理しております。

中間貸借対照表に計上されている中間会計期間末残高は次のとおりであります。

受取手形	98百万円
支払手形	86百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	42,917	1,098	-	44,015

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前事業年度			前中間会計期間		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	410	165	244	257	74	183	347	135	212
(有形固定資産)その他	562	285	276	792	356	434	580	275	305
合 計	972	451	521	1,050	432	617	928	410	518

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払い
利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
1 年 内	197	214	185
1 年 超	620	723	676
合 計	817	937	861

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
支 払 リ ー ス 料	85	168	79
減価償却費相当額	85	168	79

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
1 年 内	47	47	47
1 年 超	249	272	296
合 計	296	320	343

(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため受取利子込み法によって算定しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	571	5,260	4,689
計	571	5,260	4,689

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	571	3,280	2,709
計	571	3,280	2,709